

ニュースリリース

2018年1月31日

富士フィルムホールディングスによるゼロックスコーポレーション株式の50.1%取得 および 富士ゼロックスとゼロックスコーポレーションの経営統合

世界最大規模のドキュメントソリューションカンパニー 新「富士ゼロックス」として事業成長を加速

富士フィルムホールディングス株式会社(社長:助野 健児、以下「富士フィルムホールディングス」)は、本日、ゼロックスコーポレーション(社長:Jeff Jacobson、米国NYSE 上場:XRX、以下「ゼロックス」)との間で、富士フィルムホールディングスがゼロックス株式の過半となる50.1%を取得すること、および富士フィルムホールディングス子会社である富士ゼロックス株式会社(社長:栗原 博、以下「富士ゼロックス」)とゼロックスが経営統合することに合意しました。本取引は友好的なものであり、富士フィルムホールディングスは1月31日、ゼロックスは米国時間1月30日の各取締役会において全会一致で承認されました。

【富士ゼロックスとゼロックスの協業の歴史】

富士ゼロックスは1962年創立の、富士フィルムホールディングスが75%、ゼロックスが25%を出資する、ドキュメントソリューションカンパニーです。富士フィルムホールディングスとゼロックスは、56年間に亘るジョイントベンチャーを通じたパートナーシップの下、技術を含めた多角的な相互協力を深め、堅い信頼関係を築いてきました。富士ゼロックスはクロスボーダーのジョイントベンチャーとしては稀有な成功例としても知られています。今回の経営統合は、それぞれが企業価値を高めるためにさまざまな選択肢を検討する中で辿り着いた最良の結論であり、数多くの統合シナジーが期待できま

す。富士ゼロックスは日本およびアジア・パシフィック、ゼロックスは欧米を中心に事業を展開しています。両社は、ゼログラフィー技術でオフィスに変革を起こし、さまざまな製品・サービスを通じて顧客のコミュニケーション活動や価値創造を支援し、経営や業務課題を解決するソリューションを提供してきました。

【統合後の会社概要と期待するシナジー】

今回、富士ゼロックスがゼロックスの完全子会社となることで両社は経営統合し、その後、ゼロックスは、社名を「富士ゼロックス(英語名:Fuji Xerox、以下「新富士ゼロックス」)」に変更します。富士フイルムホールディングスは、新富士ゼロックス株式の50.1%を保有し、同社はNYSEの上場を維持します。また、富士ゼロックスおよびゼロックスのブランドについては引き続き両方を使用する予定です。

新富士ゼロックスは売上で世界最大規模のドキュメントソリューションカンパニーとなり、ワールドワイドで一貫した経営戦略に基づくオペレーションを展開することで、事業成長のさらなる加速と顧客への新たな価値提供を実現します。新富士ゼロックスは、規模のみならず、価値の高いブランド、それを支える最先端技術と優秀な人材、グローバルなマーケティング力と優良な顧客基盤などの経営リソースを有することとなります。

これらに加え富士フイルムホールディングスの幅広い技術、新規事業創出の経験・ノウハウなどを活用することで、業界トップのオフィスドキュメント事業のみならず、インクジェットを中心とした商業印刷やさまざまなインダストリアルプリンティング、業務プロセス・生産性を向上するソリューション・サービス分野で幅広くビジネスを展開するリーディングカンパニーとして、企業変革を加速させていきます。

今回の統合によるコスト改善効果は、2022年度までに約1,700百万米ドル/年を見込んでおり、その内、約1,200百万米ドルを2020年度までに実現します。コスト改善の一環として、富士ゼロックスは収益・生産性改善のため抜本的な構造改革を実施し、強靱な企業体質への変革を果たします。

【新富士ゼロックスの戦略の方向性】

- 全世界統一のマーケティング戦略に基づき、オフィス市場において、競合を凌駕する製品・サービスを提供し、各地域でのシェアアップ、グローバルアカウントの獲得をより一層加速。
- R&D、生産、調達、物流などすべてのバリューチェーンを最適化することにより、新製品のタイムリーな市場投入とコスト競争力の向上を実現。
- 富士フィルムホールディングスが得意とする画像処理技術と新富士ゼロックスが持つドキュメント関連のAI技術の融合により、業界や顧客ごとに異なる業務プロセスを自動化し、生産性のさらなる向上を実現するソリューション・サービスを提供。
- 富士フィルムホールディングスが保有する写真、インクジェット、フォトリソグラフィ*、オプティカルなどの先進技術と新富士ゼロックスが持つドキュメント分野の技術の融合という競合他社にはない組み合わせにより、革新的な製品開発を実現し、市場領域を拡大。

* 写真現像技術を応用して微細なパターンを作成する技術。例えば半導体の製造工程などで用いられている。

【新富士ゼロックスのガバナンス】

● 取締役会

- 新富士ゼロックスの取締役会12名の内、7名を富士フィルムホールディングスが指名、残る5名を現ゼロックス取締役から指名。新富士ゼロックス会長 (chairman of the Board)には現富士フィルムホールディングス会長兼CEO および現富士ゼロックス会長である古森重隆が兼務予定。
- 少数株主保護の観点から、独立取締役で構成されるコンフリクト・コミッティー (グループ会社間取引を事前に評価・承認する委員会)を設置。

● 経営執行

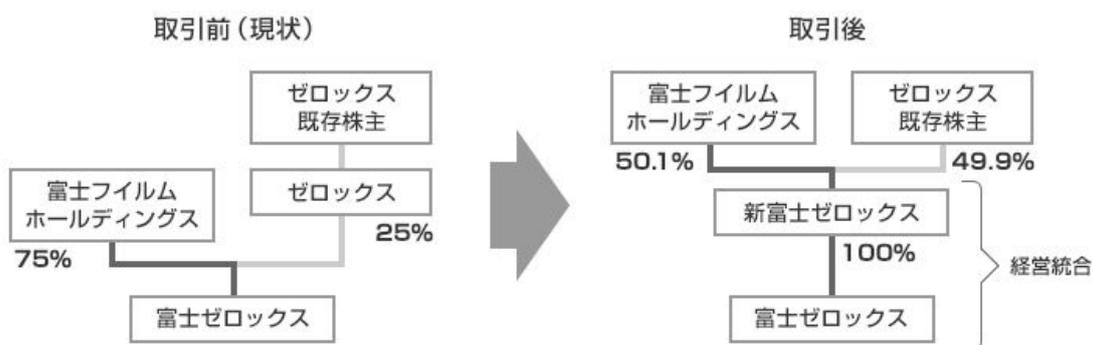
- 富士ゼロックスおよびゼロックス両社の強みを最大化できる組織体制を構築。
- 出身会社や資本関係にかかわらず、新富士ゼロックスの強みを最大化し得る最適な人材を登用。新富士ゼロックスCEOには現ゼロックスCEOであるJeff Jacobsonが就任予定。

【富士フィルムホールディングスの今後の成長戦略】

富士フィルムホールディングスはこれまで、ヘルスケア、高機能材料、ドキュメントなどの各事業分野において、強力な事業基盤を築くとともに、写真やデジタルカメラなどの既存事業においても市場環境の急激な変化に迅速・的確に対応することで事業構造転換を果たし、成長を続けてきました。新富士ゼロックスは、ドキュメント事業世界ナンバーワン企業として、富士フィルムホールディングスが持つイメージングから産業分野にわたる幅広いマーケティング技術の融合と、事業変革の経営ノウハウや経験を活用することで、オフィス分野における生産性向上に繋がる新たな価値創造を加速させ、その収益力の強化を図っていきます。富士フィルムホールディングスは、ヘルスケアや高機能材料などの成長事業分野への投資についても継続し、富士フィルムグループ全体での成長をさらに加速していきます。本取引成立後、富士フィルムホールディングスの連結売上は3兆円を超える規模となります。

【取引の概要】

富士フィルムホールディングスはその保有する富士ゼロックス株式の75%について富士ゼロックスにより自己株式として取得された対価を活用して、富士フィルムホールディングスはゼロックスの新株50.1%を取得します。この取引における富士フィルムホールディングスおよび富士ゼロックスの現金の外部流出はありません。富士フィルムホールディングスの連結子会社となる新富士ゼロックスは、米国NYSE上場（ティッカー:XRX）を維持し、現ゼロックス本社（米国コネチカット州）および現富士ゼロックス本社（東京都港区）の両方を本社として活用する予定です。なお、本案件完了のためには、ゼロックスの株主総会における承認や法規制により要求される手続の完了を含む一定の条件を満たす必要があります。



記

1. 富士ゼロックスの概要

会社名	富士ゼロックス株式会社
設立	1962年2月20日
所在地	東京都港区
代表者	栗原 博 代表取締役社長
売上	10,896億円(2017年3月期)
営業利益	767億円(2017年3月期)
従業員数	47,350名(2017年3月末)
主な拠点	日本、中国(香港、台湾を含む)、韓国、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ニュージーランド、オーストラリア、アメリカ

2. ゼロックスコーポレーションの概要

会社名	Xerox Corporation
設立	1906年4月18日
所在地	米国 コネチカット州
代表者	Jeff Jacobson, Chief Executive Officer
売上	10,771百万米ドル(2016年12月期)
営業利益	568百万米ドル(2016年12月期)
従業員数	37,600名(2016年12月末)
主な拠点	アメリカ、カナダ、ブラジル、フランス、イタリア、スペイン、イギリス、ドイツ、エジプト、ナイジェリアほか

3. 富士フイルムホールディングスの業績への影響

本案件が成立した場合、新富士ゼロックスの連結子会社化後の当社連結業績に、中長期的にわたってプラスに寄与すると見込んでいます。統合に関して、2017年度の連結業績に与える影響はありません。

4. 将来見通しに関する注意事項

本プレスリリースは、富士フイルムホールディングスおよび新富士ゼロックスの見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、富士フイルムホールディングス、富士ゼロックスおよびゼロックスが現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化などによる変動可能性に照らし、将来における富士フイルムホールディングスおよび新富士ゼロックスの実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「するつもりです」、「予測します」、「将

来」、そのほか、これらと同様の表現、または特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本文書に述べられている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、(i)両社が本案件の条件に関し一部あるいは完全に合意できないこと、(ii)本案件に必要な株主総会の承認が得られないこと、(iii)本案件の完了に必要なとされる規制上の条件または他の条件が充足されないリスク、(iv)本案件の当事者に関連する法制度、会計基準などまたはそのほかの経営環境の変化がおよぼす影響、(v)事業戦略を実行する上での課題、(vi)金融の不安定性および他の一般的経済状況または業界状況の変化がおよぼす影響、および(vii)本案件の完了に関するそのほかのリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

お問い合わせ	報道関係	富士フィルム広報 Twitter
	経営企画部 コーポレートコミュニケーション室	
	TEL 03-6271-2000	

* 記事の内容は発表時のものです。最新情報と異なる場合(生産・販売の終了、仕様・価格の変更、組織・連絡先変更等)がありますのでご了承ください。

[一覧へ戻る](#)